

| | | | |
|-----|--------------------|----------------------|------------|
| 団体名 | 公益財団法人 宮城県国際化協会 | 助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業 | ジャンル |
| | | 事業費総額 741千円 | 意識啓発・地域づくり |

事業名

技能実習生との共生の地域づくり推進事業

特徴

技能実習生が増加の一途を辿っているものの、地域で孤立する状況となっていることから、地域社会とのつながりを作るための様々な取り組みを実施した。

事業のポイント

- ◇技能実習生を地域住民として少しでも「見える存在」とするため、市町村職員や一般市民を対象とした多様且つ全県的なプログラムを実施した。
- ◇技能実習生や受入企業などの当事者の話を聞く機会や、実習生と市民とが直接交流する機会を設けた。
- ◇交流会やセミナーでは出来る限り技能実習生が「主役」となり、日本人側がサポート役に回るよう配慮した。
- ◇市町村職員を対象とした研修は県との共催で実施し、県の多文化共生施策においても、技能実習生の存在を意識してもらおう契機とした。

事業の背景・目的

- ◇県内の技能実習生の数は、東日本大震災前と比較して3倍以上になっており、なかでも、沿岸部の水産加工業や内陸の建設業の分野の実習生が多く、震災からの復興を担う貴重な人材となっている。
- ◇しかし、多くの一般市民は上述の実態を知らず、実習生も職場以外で人間関係を築く機会が限られていることから、地域住民と実習生の間に距離が生まれている。
- ◇そうした状況の改善のため、H28年度に「技能実習生と地域をつなぐプログラム」(多文化共生のまちづくり促進事業助成対象)を塩釜市内でパイロット的に実施し、適切な機会があれば、実習生と地域住民の距離が近づき相互理解を深めることが可能であることが確認できた。
- ◇技能実習生は今後も増えることが予想されることから、H28年度事業から対象地域及び内容を拡大し、彼らを地域住民として受け入れるための環境づくりを目指した。

事業の概要

1. 市町村職員を対象とした研修会の開催
県内市町村の多文化共生推進担当課職員等を対象として、住民としての技能実習生について理解を深めてもらうための研修会を県国際企画課との共催で実施した。
 - ・実施日：9月8日(金) ・参加者数：28名
 - ・内容：技能実習制度及び宮城県における受入状況の説明、実習生と地域とのつながりづくりの事例紹介等
2. 一般市民向けのセミナーの開催
地域住民としての技能実習生について理解を深めるためのセミナーを開催した。
 - ・実施日時：1月28日(日) ・参加者数：90名(うち実習生40名)
 - ・内容：技能実習制度についての説明、企業での受入事例の紹介、インドネシア人実習生による民族舞踊、ベトナム人実習生による実習内容の紹介、参加者同士の懇談等
3. 技能実習生をサポートする人材の育成
実習生の日本語学習及び地域住民との関係づくりをサポートするために役に立つ情報や基礎的な知識を身に付けるための講座を実施した。
 - (1) 仙台会場
 - ・実施日時：7月15日(土)、29日(土) ・参加者数:29名
 - (2) 石巻会場
 - ・実施日時：1月15日(月)、22日(月) ・参加者数:33名
 - 内容：外国人技能実習制度について、企業における受入の実例、地域におけるサポートの実例、やさしい日本語について、実習生出身国の文化と言葉、等 ※仙台会場・石巻会場共通
4. 実習生と地域住民との交流の場の提供
 - (1) 石巻
市民団体の主催する日本語教室で学ぶベトナム人技能実習生と地域住民との交流会を開催した。
 - ・実施日：10月1日(日) ・参加者数：約120名(うち実習生33名)
 - (2) 仙台
ベトナム人技能実習生が寮の近くにある小学校を訪問し、ベトナム紹介、児童による日本文化紹介等を通して交流を深めた。
 - ・実施日：11月28日(火)、29日(水)、30日(木)
 - ・参加者数：実習生計10名、児童計93名
 - (3) 気仙沼
ベトナム人技能実習生が高校を訪問し、高校生と懇談した。
 - ・実施日：12月16日(土)・参加者数：実習生2名、生徒教員約50名
 - (4) 塩釜
インドネシア人技能実習生とH29年度「技能実習生と地域をつなぐプログラム」に参加した日本人、町内会役員、その他関係者との交流会を開催した。
 - ・実施日：1月14日(日) ・参加者数：50名(うち実習生20名)



ベトナム人技能実習生と地域住民との交流会



技能実習生による小学校でのベトナム理解講座

事業実施における工夫点・事業の成果等

◇市町村職員を対象とした研修会では、専門機関である国際研修協力機構(JITCO)職員に制度概要を説明してもらったほか、当協会の「技能実習生と地域をつなぐプログラム」の成果について説明し、市町村でも地元の技能実習生との共生の地域づくりを考えてほしいと伝えた。参加者からは「今後実態の把握に努め、地域住民との交流の機会を作るようにしたい」といった声がかれ、職員の意識啓発の一助になったと考えられる。

◇一般市民向けのセミナーは、技能実習生をさまざまな角度から紹介し、地域住民としての技能実習生について理解を深めてもらう場とした。参加者へのアンケートでは全員が「技能実習生について理解が深まった」と回答した。また、「技能実習生を知り身近に感じるよい機会だった」「仕事以外の姿が若者らしく、楽しんでいる姿を見て安心した。このような若者を大切にしたい」といったコメントが見られ、技能実習生を新たな視点で捉える契機となったことが窺える。

◇サポート人材の育成講座では、「やさしい日本語」の使い方や日本語能力試験の概要等、日本語学習支援に役立つ基礎情報を伝えたほか、サポート経験者の体験談を基に、日本語学習支援にとどまらず、職場以外の人とのつながりが持ちにくい技能実習生と地域社会との接点になるような関わりをしてほしいと伝えた。また、受入企業から「最近の技能実習生は日本語・日本文化への興味関心が高い」「交流を通して技能実習生の見聞を広めてほしい、相互理解を深めてほしい」という話があり、企業側も地域住民によるサポートに意義を見出していることが確認できた。

◇技能実習生と地域住民との交流の場の提供は、石巻、仙台、気仙沼、塩釜の4地域で計6回実施した。石巻では、市地域振興課、市民団体と連携し、同団体主催の日本語教室で学ぶベトナム人実習生と地域住民との交流会を開催した。実習生自らのプレゼンテーションで、地域の基幹産業である水産加工業や建設業に従事する彼らが震災からの復興の一翼を担っていることを伝えるとともに、手作りのベトナム料理の試食等を通して、普段は接点の少ない実習生と地域住民が直接交流する機会を創出した。実習生からは、「ベトナムのことを世界に紹介したいという自分の夢がかなった」「ベトナムの文化や歴史を紹介できて、幸せと誇りを感じた」という感想が寄せられ、普段の実習では得られない達成感を味わったことが窺えた。

仙台では、スーパーの総菜加工に従事するベトナム人実習生が寮に隣接する小学校を訪れ、ベトナム文化や実習内容の紹介等を行った。系列スーパーを利用したことのある児童も多数おり、自分たちの暮らしと技能実習生とのつながりを実感してもらう機会ともなった。

気仙沼では、高校で当協会職員が地域における外国人労働者・技能実習生の現状について説明した後、船の溶接作業に従事するベトナム人実習生2名が実習内容を紹介し、生徒からの質問に応じた。同校は文科省のスーパーグローバルハイスクール(SGH)の指定校であるが、今回の取組は、生徒が身近な「グローバル化」について理解を深める場となった。

塩釜では、前年度事業に参加していた「地域交流サポーター」(※)及びその知人、町内会役員、警察官等とインドネシア人実習生とが交流を深めた。前年度の事業終了後もNPOが主体となって、または「地域交流サポーター」の関わりによって実習生が地域との交流を続けていることを振り返る時間も設け、今後もそうした取り組みを続けることを確認した。※「地域交流サポーター」: H28年度「技能実習生と地域をつなぐプログラム」に参加し、実習生と継続的に交流していた市民ボランティア。

◇本事業では、地元の市民団体等と何らかのつながりのある企業や、それまでの当協会事業を通して関わりのあった企業で働く技能実習生が主な対象となったが、上述の各プログラムの実施に当たっては、事前に担当者によるその趣旨を説明し、企業側の理解を得ることに配慮した。

今後の課題・将来に向けての展望等

◇技能実習制度の拡充、新しい在留資格の創設等、外国人労働者が今後も増加することが見込まれるなか、受け入れる側がこのことに関心を持ち、地域の新しい住民として関係を築く意識を持つことが今後も一層求められる。

◇今回の事業で得た経験を基に、今後も市町村や市民団体等と連携を図って地域住民と技能実習生等の労働者が接点を持つ場を創り出し、共生の地域づくりを推進する取り組みを続けていく予定である。

◇当協会がこのような事業を直接的に手掛けることなく、県内各地域で、労働者をはじめとした定住外国人を自然な形で受け入れ、各種地域活動に積極的に巻き込むような取り組みが行われることが望ましく、それを促す働きかけをしていく必要がある。

外国人も地域の仲間 技能実習生、市民と交流・仙台

県内で暮らす外国人技能実習生について理解を深めてもらおうと、県国際化協会は28日、仙台市青葉区の市民活動サポートセンターでセミナーを開いた。

県内の水産加工会社などで働くインドネシア人とベトナム人の技能実習生約40人と、市民約50人が参加。実習生を受け入れている企業4社が、日頃の実習生の働きぶりや、宿舎周辺の住民との交流行事に参加する様子などを紹介した。

インドネシア実習生を受け入れている塩釜市の「げんぎょれん食品」の佐々木健さん(53)は「実習生は意欲的で勉強熱心。日本人従業員も刺激を受け、職場の活性化につながっている」と語った。

来場者と実習生が歓談する時間もあり、インドネシアとベトナムのお茶が振る舞われた。

インドネシア人実習生が来場者に歓迎の気持ちを表す民族舞踊を披露した。

石巻市の食品会社「ヤマトミ」で働くベトナム人のグエン・ティ・トアさん(27)は

「もっと多くの日本人と知り合い、日本の文化を知りたい」と話した。

泉区の主婦宿利(しゅくり) 富美子さん(65)は「これまで労働者としてしか実習生のことを見ていなかった。機会があれば、同じ地域住民として交流したい」と述べた。



インドネシアの民族舞踊を披露する塩釜市の技能実習生

拡大写真

河北新報電子版(2018年1月31日)



サポート人材の育成講座

事業担当者のふりかえり

- ⇒ メディア上の技能実習生関連のニュースの大半はネガティブなもので、とすれば一般市民の間でもその存在がマイナスのイメージで捉えられがちである。しかしながら、適正に受け入れて地域社会と実習生の関係づくりを望む企業も存在し、また、実習生自身も日本語や日本文化への関心が高く、地域住民との交流に積極的な人が多いことを実感したし、それはこの事業に参加した人たちにも伝わったのではない。
- ⇒ 技能実習生は、「労働者」としてのみならず、さまざまな形で地域の活性化に貢献できる存在であることもわかった。今後、そうした認識が広まり、仕事以外でのさまざまな場面でも、彼らの社会参画が進むことが望まれる。